



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	4,463	6.5	331	28.6	330	30.6	240	18.4
2022年3月期	4,190	16.8	257	5.2	253	4.5	203	11.8

(注) 包括利益 2023年3月期 238百万円 (17.7%) 2022年3月期 202百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	44.26		4.1	4.2	7.4
2022年3月期	36.74		3.5	3.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	8,002	6,044	74.1	1,089.37
2022年3月期	7,716	5,746	74.5	1,057.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,926百万円 2022年3月期 5,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	391	209	122	4,257
2022年3月期	586	201	320	4,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	70	35.4	1.2
2023年3月期		0.00		15.00	15.00	81	33.9	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		32.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,700	27.7	500	50.9	490	48.1	332	37.9	59.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) A-Drive株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,548,979 株	2022年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2023年3月期	108,234 株	2022年3月期	114,117 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,438,671 株	2022年3月期	5,534,105 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,282	3.8	272	29.3	276	31.0	208	30.6
2022年3月期	4,124	14.8	210	7.9	211	0.5	159	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	38.29	
2022年3月期	28.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,489		5,670		75.7		1,042.17	
2022年3月期	7,233		5,522		76.3		1,016.07	

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,670百万円 2022年3月期 5,522百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な為替相場の変動などの影響によるエネルギー資源や輸入品をはじめとする商品の価格高騰から、消費者物価指数、企業物価指数ともに大きく上昇するなど国内の企業や家計に与える負担が増加する環境となりました。また、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立する中で、徐々に消費活動の正常化が進む緩やかな景気の持ち直しが見られるものの、依然国内外経済の先行きは前連結会計年度末と比較しても更に視界不良が増しております。一方で、政府の推進する「Society5.0」を実現するため、次世代通信規格「5G」「6G」やAI機能等を用いたIoT化、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備、そしてそれらの先行的な実現の場として考えられているスマートシティへの取組みなど、経済発展と社会的課題の解決を両立した新たな社会を目指すためのデジタルトランスフォーメーションが加速し、産業そのものの構造が変化していくことが想定されます。

こうした状況の中で当社グループは、2022年3月期から「Investment & Innovation」を掲げた中期経営計画がスタートし、その1年目の前連結会計年度では、成長分野に対する研究開発投資や、人財投資を進めるなど活動してまいりました。2年目となる当連結会計年度は、研究開発成果の製品化、継続的な人財の採用とその育成など、中期経営計画最終年度となる2024年3月期の営業利益計画を達成するための重要な成長フェーズと捉え、引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的な活動を行いました。そのような中で、三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を2023年2月に設立し、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた更なる事業の深化を図ってまいります。また、当社グループの将来に向けての事業成長、企業価値向上の為には、優秀な人財の獲得と育成、適材適所への配置が重要となります。特に少子高齢化時代において、人財確保には厳しい環境下でありながらも、労務環境の整備や人財戦略に向けた投資を積極的に行い、人的資本を可視化・活用するための組織設計を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、リアル展示会への出展とウェブを活用したセミナーを連動させた営業活動を行い商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの計測業務委託については、受注から納品までに時間を要することに加え、半導体不足の影響を大きく受け、部品の納期が長期化することで想定よりも納品が遅れた案件も発生してはいましたが、翌年度へ繰越することなく、当連結会計年度内に成果物を納品することができました。

なお、当連結会計期間末における請負契約に係る受注残高は以下の通りとなり、次期に売上計上予定となります。

(単位：千円)

	公共セグメント	モビリティセグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	5,450	—	5,450
各種請負業務及び関連サービス	18,129	49,207	67,336
合計	23,579	49,207	72,786

(前連結会計年度との比較)

前連結会計年度との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものです。当連結会計年度においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。また、「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、新たにリリースした追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会の実施などを行いました。新規ならびに追加のライセンス販売は厳しい状況で推移しましたが、第2四半期連結会計期間以降様々な販売施策を投入することで、最終的に前連結会計年度を上回る売上高となりました。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高は前連結会計年度と比較し、増加しました。
- B) MMS計測機器及び関連商材の販売は、測量・土木・地図市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上のほかに、前連結会計年度に受注した新型MMSの納品も完了しました。MMSの販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、MMSの保守契約や、MMSに関連するソフトウェア販売が増加した結果、MMS計測機器及び関連商材の販売は前連結会計年度と比較し、売上高が増加しました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めて

おります。前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品予定だった案件の一部が延期となり、その売上が計上されたことから、売上高が増加しておりました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高は減少しました。

- D) 2021年10月に株式会社三和をM&Aによって新たに企業集団に加えたことで、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高が計上されております。また、グループ内のシナジーを活かし、新たな顧客開拓を行うとともに、各請負業務の原価低減に努めております。
- E) 様々な分野における専門業務に特化した車両を自動化する「働く車両」構築や、自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた地域、パートナー企業とともに積極的に行っております。また、パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できております。前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品を予定した案件の一部が延期となり、その売上が計上されていましたが、当連結会計年度の受注案件は前年度を上回り、第4四半期に多くの収益計上をしたことから、売上高は、前連結会計年度と比較し、増加しました。
- F) 三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を2023年2月に設立いたしました。自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行うことを目的としておりますが、当連結会計年度における影響は軽微となりました。
- G) 当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用のほか、労務環境の整備や人財戦略に向けた投資を行いました。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的リニューアル、自動運転に関する技術の開発推進など、一部において、計画よりも遅延はあるものの、引き続き積極的に投資を行っております。一方で、経費の支出の見直しや削減に向けた取り組みなどを行ったことから、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、同水準となりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,190,776	4,463,382	272,605	6.5%
営業利益	257,509	331,280	73,770	28.6%
経常利益	253,431	330,877	77,445	30.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	203,327	240,737	37,409	18.4%

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共セグメント	売上高	2,925,449	3,267,674	342,224	11.7%
	セグメント利益	396,876	495,188	98,311	24.8%
	営業利益率	13.6%	15.2%		
モビリティセグメント	売上高	1,254,540	1,184,543	△69,997	△5.6%
	セグメント利益	77,931	55,723	△22,208	△28.5%
	営業利益率	6.2%	4.7%		
その他	売上高	10,786	11,164	378	3.5%
	セグメント利益	5,197	5,286	88	1.7%
	営業利益率	48.2%	47.4%		

b. 報告セグメント別の概要

公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、従前の訪問営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった、当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーをパートナー企業とともに積極的に開催しました。また、2023年1月に法務省から登記所備付地図データの提供が開始されたことに伴い、「WingneoINFINITY」の関連するオプションソフトウェアの受注が好調に推移するとともに、「WingneoINFINITY」を官公庁への導入も行いました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高は増

加しました。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した三次元計測機器とのセット販売活動により、一定の効果がありました。また、2022年6月にはサポートサービスの一環として「WingEarth-Light」を、2022年9月及び2023年3月には「WingEarth」の新バージョンをリリースし、お客様からの満足度向上を図りつつ、新たな顧客確保にも努めてまいりました。以上により、サポートサービス及びライセンス販売の売上高はともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

これら自社ソフトウェア販売に関して、各種補助金を活用した販売施策の投入、現地調査支援システム「E-collector」、次世代TSコントローラー「LasPort」などの新サービス・新製品のリリース及び新たな製品開発の継続により、収益の改善を目指してまいります。また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足による影響で新品測量機器の納期が延びている中、リユース販売やレンタル需要の高まりに加え、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しており、前連結会計年度と比較し、売上高は増加しました。

MMS計測機器及び関連商材の販売においては、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動、既存顧客のリプレースの提案を行うとともに、測量・土木・地図市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約や、公共分野でのMMS計測受託業務を行うほか、前連結会計年度に受注した新型MMSの納品も完了しました。MMSの販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、MMSの保守契約や、MMSに関連するソフトウェア販売が増加した結果、MMS計測機器及び関連商材の販売は前連結会計年度と比較し、売上高が増加しました。

2021年10月に子会社化した株式会社三和における測量業務の受注は、新たな顧客開拓を含め積極的な営業活動を行ってまいりました。測量成果の納品時に一括して収益を計上するため、受注から収益計上まで一定の期間を有しましたが、第4四半期に成果物を集中して納品いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度と比較し増加しました。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画による給与手当の増加や、新たな製品・ソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めるとともに、コストの見直しも行った結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加する結果となりました。

モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、世界規模の半導体不足の影響も引き続き発生しており、一部自動走行車両の構築業務案件において、納期への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、翌期へ遅延することなく売上を計上しました。経済産業省の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年の自動運転サービス実用化に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高まる一方、自動車業界においては投資対象の中心がEVへシフトしている中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。

高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を受注し、随時納品をしております。一方、品質やコストへの要求が高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は前連結会計年度から継続して取り組んでおります。これらの結果、高精度三次元地図データベース整備は前連結会計年度と比較し、売上高は減少しました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めております。また、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その多くを第4四半期に無事故で作業を完了させ、納品いたしました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高は増加しました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すと言われております。当社は、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社、三菱商事株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前当連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材の調達などを積極的に行ってまいります。また、2022年6月に発表しました通り、愛知県の補助金を活用し、大型自動運転バスの実用化に向けた研究を開始し、引き続き開発を進めております。これにより従来の乗用車タイプ、カートタイプでの実証実験の知見を活かし、ニーズが高い大型バスタイプでの実証にも積極的に取り組んでまいります。このように、助成金等も積極的に活用した結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、減少する結果となりました。

その他の分野では、自動運転支援用のカメラ販売など、新商材の販売を開始し、収益を計上いたしました。また、2023年2月に三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を設立し、パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。なお、「A-Drive株式会社」の収益に関しては、上記に記載の通り、当面は投資フェーズとして事業展開を進めております。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、8,002百万円となりました。このうち、流動資産は6,025百万円となり、その内訳は現金及び預金が4,337百万円等であります。また、固定資産は1,976百万円となり、その内訳は有形固定資産が837百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が256百万円、投資その他の資産が882百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1,957百万円となりました。このうち流動負債は1,568百万円となり、固定負債は388百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて298百万円増加し、6,044百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上240百万円、自己株式の処分10百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は1,089円37銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は391百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益330百万円、減価償却費205百万円の一方、法人税等の支払額による支出124百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は209百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は122百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出74百万円、配当金の支払額70百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	76.3	76.5	81.1	74.5	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.0	96.8	142.9	135.2	173.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	300.3	123.5	72.8	129.7	99.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」の3年目として定量的な目標達成に取り組んでまいります。

その中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- ① 地理空間情報プラットフォームのもとNext事業の開拓、創出
- ② 既存事業の収益性改善
- ③ DXによる生産性向上と強靱な財務体質の実現
- ④ 少子高齢化時代における持続的成長を支える人財の採用と育成、活用
- ⑤ コンプライアンスの徹底及び改定コーポレートガバナンスコードへの対応

当連結会計年度におきましては、本中期経営計画の2年目として、計画最終年度となる2024年3月期の営業利益計画を達成すべく、A-Drive株式会社の設立、新卒採用・キャリア採用といった採用活動に加え、人財のスキルアップなど「人」への投資を中心に、様々な研究開発、ソフトウェアやツール開発等にも取り組んでまいりました。

次期においては、本日(2023年5月10日)に開示した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」の通り、当初予定しておりました2024年3月期の計画・予想を修正し、その達成に向けて、以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 積極的な人財採用に加え、人財の成長を促す教育や、人的資本経営に向けた投資を行います。
- ③ 新たな製品、サービスをリリースするための組織設計や投資を行い、既存事業の収益性向上に繋がります。
- ③ 自動運転の実用化に向けた更なる投資を行います。

併せて、当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社グループの経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めております。また株主等の声を適切に反映させていくことが、当社グループが中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えており、決算説明会の開催や、開示資料の充実など、これらの取り組みを強化してまいります。なお、2024年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。

アイサンテクノロジーグループの連結実績及び次期の業績予想

(単位：千円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,463,382	5,700,000	1,236,617	27.7%
営業利益	331,280	500,000	168,719	50.9%
経常利益	330,877	490,000	159,122	48.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	240,737	332,000	91,262	37.9%

各セグメントにおける次期における市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

a. 報告セグメント別の実績及び次期の業績予想

(単位：千円)

		2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
公共セグメント	売上高	3,267,674	3,925,000	657,325	20.1%
	セグメント利益	495,188	619,000	123,811	25.0%
	営業利益率	15.2%	15.8%		
モビリティセグメント	売上高	1,184,543	1,764,000	579,456	48.9%
	セグメント利益	55,723	158,000	102,276	183.5%
	営業利益率	4.7%	9.0%		
その他	売上高	11,164	11,000	△164	△1.5%
	セグメント利益	5,286	5,000	△286	△5.4%
	営業利益率	47.4%	45.5%		

b. 報告セグメント別の次期の見通し

公共セグメント

現在の国内外において、コロナウイルス感染症は収束に近づいたものの、世界的な半導体不足、ウクライナ情勢に起因するエネルギー・食料品価格の高騰など物価高による景気押し下げなど複合的な経済に与えるリスクを有する経済情勢下が続いております。測量・不動産登記に係る市場においては、お客様の設備投資意欲の低下や、測量機器、MMSなどのハードウェア関連の生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進の動きは予想されます。本事業セグメントでは計測機器販売、取得した三次元データの処理ソフトウェア販売、三次元データ計測請負の各事業を融合させることが強みであり、成長分野として捉えております。

- ・当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図ってまいります。
- ・2021年4月に成立した所有者不明の土地問題を解消するための関連法案に加え、2023年4月には「相続土地国庫帰属制度」が開始するなど、従来以上に活性化が予測される不動産登記行政に対し、様々なサービス、製品の提案を強化し、収益確保を目指してまいります。
- ・道路の維持管理など公共分野においてもMMSを利用し取得した三次元データの利活用が様々な分野で進められております。当社グループでは、これまでのMMS計測機器販売や計測請負の実績を活かすとともに、取得したデータを利活用し、事業推進を行ってまいります。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・また、ウェブサイト上の測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」では中古測量機器やレンタルの需要も高まっており、当事業分野での収益拡大を目指します。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。

モビリティセグメント

自動車関連産業においては、EV化や自動運転などをはじめとした変革期を迎えております。中でも自動走行社会の実現においては、国を挙げての取り組みが加速しており、内閣府によるITSロードマップ2020においても、その実用化時期を2025年度とした様々な法改正や制度改正が進んでおります。2022年4月に無人運転による自動運転レベル4や自動走行ロボットの公道走行を可能にする道路交通法の改正が可決・成立したのもその一環であります。本事業セグメントにおいても、2025年をターゲットとして事業を推進しており、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、実証実験、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、2025年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、既に自動車メーカーより自動運転レベル2から3に対応した車種が発売されており、高精度三次元地図も実用化フェーズに移行しております。当社としては引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、子会社の「A-Drive株式会社」、外部パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速させてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」としてしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%

以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、計画より1円増配となる1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元に努めるべく連結配当性向30%以上を目標とする基本方針等を勘案するとともに、「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」に基づき、2024年3月期の業績目標達成に向けた人財投資を中心に多方面への投資を次期も引き続き実施することを併せて鑑み、当連結会計年度より5円増配となる、1株当たり20円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,447	4,337,451
受取手形	158,615	202,414
売掛金	1,002,246	1,038,265
契約資産	148,465	174,910
商品及び製品	70,245	148,000
仕掛品	2,737	10,379
その他	126,993	114,677
貸倒引当金	△1,757	△515
流動資産合計	5,784,994	6,025,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,352	380,732
減価償却累計額	△185,955	△196,137
建物及び構築物(純額)	194,397	184,595
土地	454,595	454,595
リース資産	316,463	299,649
減価償却累計額	△188,053	△201,433
リース資産(純額)	128,409	98,215
その他	253,431	320,834
減価償却累計額	△233,130	△220,841
その他(純額)	20,300	99,993
有形固定資産合計	797,703	837,399
無形固定資産		
ソフトウェア製品	160,076	167,004
その他	94,969	89,444
無形固定資産合計	255,045	256,449
投資その他の資産		
投資有価証券	622,918	623,446
繰延税金資産	136,597	145,213
その他	119,425	114,171
投資その他の資産合計	878,942	882,831
固定資産合計	1,931,691	1,976,680
資産合計	7,716,685	8,002,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,471	746,903
リース債務	56,796	39,979
未払法人税等	97,720	67,290
前受金	383,832	427,599
賞与引当金	128,296	131,941
その他	266,719	154,926
流動負債合計	1,545,836	1,568,640
固定負債		
リース債務	65,694	59,204
退職給付に係る負債	250,250	271,197
その他	108,402	58,350
固定負債合計	424,347	388,752
負債合計	1,970,183	1,957,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,310,477	2,310,127
利益剰余金	1,713,389	1,883,473
自己株式	△200,173	△189,785
株主資本合計	5,746,209	5,926,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	659
その他の包括利益累計額合計	292	659
非支配株主持分	-	117,881
純資産合計	5,746,501	6,044,871
負債純資産合計	7,716,685	8,002,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,190,776	4,463,382
売上原価	2,475,099	2,697,769
売上総利益	1,715,677	1,765,612
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	440,691	434,257
退職給付費用	20,684	22,442
販売促進費	165,662	131,565
貸倒引当金繰入額	336	△1,242
研究開発費	226,340	194,838
その他	604,451	652,470
販売費及び一般管理費合計	1,458,167	1,434,332
営業利益	257,509	331,280
営業外収益		
受取利息	250	247
受取配当金	150	470
受取保険金	6	2,022
未払配当金除斥益	326	212
その他	1,494	1,855
営業外収益合計	2,228	4,807
営業外費用		
支払利息	4,519	3,954
支払手数料	1,346	-
支払保証料	215	753
その他	224	501
営業外費用合計	6,306	5,210
経常利益	253,431	330,877
特別利益		
負ののれん発生益	17,317	-
特別利益合計	17,317	-
特別損失		
固定資産除売却損	131	717
特別損失合計	131	717
税金等調整前当期純利益	270,617	330,160
法人税、住民税及び事業税	102,204	100,317
法人税等調整額	△34,914	△8,776
法人税等合計	67,290	91,541
当期純利益	203,327	238,618
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益	203,327	240,737

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	203,327	238,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	366
その他の包括利益合計	△359	366
包括利益	202,967	238,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,967	241,103
非支配株主に係る包括利益	-	△2,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,582,116	△152	5,804,514
当期変動額					
新株の発行	5,221	5,221			10,442
剰余金の配当			△72,054		△72,054
親会社株主に帰属する当期純利益			203,327		203,327
自己株式の取得				△200,020	△200,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,221	5,221	131,272	△200,020	△58,305
当期末残高	1,922,515	2,310,477	1,713,389	△200,173	5,746,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652	652	5,805,166
当期変動額			
新株の発行			10,442
剰余金の配当			△72,054
親会社株主に帰属する当期純利益			203,327
自己株式の取得			△200,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△359	△359
当期変動額合計	△359	△359	△58,664
当期末残高	292	292	5,746,501

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,310,477	1,713,389	△200,173	5,746,209
当期変動額					
剰余金の配当			△70,653		△70,653
親会社株主に帰属する当期純利益			240,737		240,737
自己株式の処分		△350		10,387	10,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△350	170,084	10,387	180,121
当期末残高	1,922,515	2,310,127	1,883,473	△189,785	5,926,330

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	292	-	5,746,501
当期変動額				
剰余金の配当				△70,653
親会社株主に帰属する当期純利益				240,737
自己株式の処分				10,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	366	117,881	118,248
当期変動額合計	366	366	117,881	298,369
当期末残高	659	659	117,881	6,044,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,617	330,160
減価償却費	208,200	205,062
負ののれん発生益	△17,317	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,316	3,645
受取利息及び受取配当金	△400	△717
支払利息	4,519	3,954
投資有価証券売却損益(△は益)	-	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△244,173	△106,262
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,252	△85,396
仕入債務の増減額(△は減少)	193,487	134,432
前受金の増減額(△は減少)	△24,246	43,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,988	△38,340
その他	28,432	29,714
小計	574,676	520,019
利息及び配当金の受取額	214	523
利息の支払額	△4,519	△3,954
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,722	△124,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,093	391,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,672	△94,300
無形固定資産の取得による支出	△117,468	△118,778
投資有価証券の売却による収入	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,170	-
差入保証金の差入による支出	△4,677	△1,271
その他	175	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,813	△209,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△15,764	△74,694
自己株式の取得による支出	△200,020	-
配当金の支払額	△72,174	△70,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,518	△66,860
非支配株主からの払込みによる収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,478	△122,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,801	60,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,133,646	4,197,447
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,447	4,257,451

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共セグメント	モビリティ セグメント	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,200,608	6,494	1,207,103	-	1,207,103
計測機器販売 及び関連サービス	1,384,622	92,539	1,477,162	-	1,477,162
各種請負業務 及び関連サービス	207,686	1,148,074	1,355,760	-	1,355,760
その他	132,532	7,431	139,964	-	139,964
顧客との契約から 生じる収益	2,925,449	1,254,540	4,179,990	-	4,179,990
その他の収益	-	-	-	10,786	10,786
外部顧客への売上高	2,925,449	1,254,540	4,179,990	10,786	4,190,776
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,925,449	1,254,540	4,179,990	10,786	4,190,776
セグメント利益	396,876	77,931	474,808	5,197	480,006
その他の項目 減価償却費 (注) 2	144,677	48,990	193,667	1,761	195,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共セグメント	モビリティ セグメント	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,299,202	4,542	1,303,745	-	1,303,745
計測機器販売 及び関連サービス	1,489,537	46,284	1,535,821	-	1,535,821
各種請負業務 及び関連サービス	291,704	1,120,987	1,412,692	-	1,412,692
その他	187,229	12,728	199,958	-	199,958
顧客との契約から 生じる収益	3,267,674	1,184,543	4,452,217	-	4,452,217
その他の収益	-	-	-	11,164	11,164
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,267,674	1,184,543	4,452,217	11,164	4,463,382
	-	-	-	-	-
計	3,267,674	1,184,543	4,452,217	11,164	4,463,382
セグメント利益	495,188	55,723	550,911	5,286	556,198
その他の項目 減価償却費 (注) 2	152,515	37,058	189,573	1,824	191,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474,808	550,911
「その他」の区分の利益	5,197	5,286
全社費用(注)	△222,496	△224,918
連結財務諸表の営業利益	257,509	331,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	193,667	189,573	1,761	1,824	12,772	13,663	208,200	205,062

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社三和を株式取得により連結子会社としたことに伴い、17,317千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,057円34銭	1. 1株当たり純資産額 1,089円37銭
2. 1株当たり当期純利益金額 36円74銭	2. 1株当たり当期純利益金額 44円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,327	240,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	203,327	240,737
期中平均株式数(千株)	5,534	5,438